

SDGs × 生物多様性シンポジウム「未来を創る食農ビジネス」
2020年2月17日(月)於:農林水産省本館7階講堂

農林水産業による生物多様性への貢献

「農林水産省生物多様性戦略の見直しに関する有識者研究会」からの提言

東京大学大学院農学生命科学研究科

橋本 禪

1. 背景

生物多様性保全に関する近年の国内外の動向・機運の高まりとして、

- ① 2020年10月に生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）が中国（昆明市）で開催され、愛知目標の進捗状況を踏まえたポスト2020目標が決定することが見込まれている。**日本を含む各締約国は同目標の実施に向けて、次期国家戦略を策定する予定である。**
- ② 2018年3月に公表されたIPBES※¹の「土地劣化と再生評価報告書」では、生物多様性に関する世界的な対策が進まない要因として「生産現場と消費現場の乖離」があげられている。**貿易の拡大によりサプライチェーンが国境を越えたことによって、遠く離れた生産現場等の環境への影響が消費者に認知されづらくなっていることが報告されている。**
- ③ 同機関が2019年5月に公表した「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模アセスメント報告書」では、人類活動によって**今後数十年間で、約100万種の動植物種の絶滅が危惧されると警鐘を鳴らしている。**
- ④ 2019年にFAOより発表された「THE STATE OF THE WORLD'S BIODIVERSITY FOR FOOD AND AGRICULTURE」によると、**花粉媒介者や土壌生物など食料と農業における生物多様性は食料安全保障だけでなく持続可能な開発目標の達成においても不可欠であること。しかし、生物多様性は遺伝子、種、生態系のいずれのレベルでも減少を続けており、食料安全保障と持続可能な社会の実現が危ぶまれていることが報告された。**
- ⑤ 近年、**投資家等による企業価値評価の判断材料としてESG※²の存在感が高まるなど企業経営における環境保全の取組が大きく注目されている。**
- ⑥ **国内政策の変化**として、農林水産業や農山漁村の政策における生物多様性の保全に大きく関係する食料・農業・農村基本計画の見直しや漁業法の一部改正が行われていること。

※1：IPBESは、世界中の研究成果を基に政策提言を行う政府間組織。正式名は「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（Intergovernmental science-policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services）」。

※2：ESGは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の英語の頭文字を合わせた言葉。投資にあたり、企業の価値を測る材料として、非財務情報であるESG要素を考慮する投資を「ESG投資」という。例えば「E」は地球温暖化対策、「S」は労働者の人権、「G」は取締役の構成等。

2. 農林水産業や農山漁村が育む生物多様性

生物多様性と共生した農林水産業や農山漁村は、農林水産物を供給するだけでなく、**洪水防止や水質の浄化**、地域の特色ある**伝統文化や農村景観**などの生態系サービスと農林水産業との相乗効果を生み出している。近年、**生物多様性は、「生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR：Ecosystem-based Disaster Risk Reduction）」、「グリーンインフラ」**など**気候変動適応、防災・減災、水質の浄化等の様々な社会的課題の解決に貢献すると期待**されている。そのため、体験学習等を通じて、**国民一人一人にこの重要性について理解**してもらい、持続可能な農林水産業の確立に貢献することが重要である。

取組事例①：森林組合による生態系サービスに配慮した林業経営

活動内容

- ・森林組合を中心とした、間伐施業を実施。
- ・尾根部に広葉樹を配置。

活動の効果（生物の生息環境保全、森林景観の保全）

- ・森の中が明るくなり、下層植生が豊かになった。
- ・大学の調査によるとスギ人工林の中でも397種の植物種を確認。
- ・残された広葉樹等が森林景観の多様性を創出。



出典：自然資本を活かした農林水産業の手引き (H26.3：農林水産省)

取組事例②：コウノトリ育む農法

活動内容（有機農業等への転換、環境体験学習）

- ・農薬や化学肥料に頼らない有機稲作技術の普及
- ・小学生による田んぼの生きもの調査

活動の効果（生物の生息環境保全、農村地域の活性化）

- ・コウノトリが生息できる環境づくり（野生復帰）
- ・「コウノトリ育むお米」として販売・流通



出典：豊岡市

取組事例③：阿蘇の草原の維持と持続的農業

活動内容

- ・野焼き、放牧、採草により草原を維持管理。
- ・元来農業には不向きである酸性で養分の乏しい火山性土壌の土地を長年かけて改良し、涼しい気候風土を活かした米や多様な野菜の生産。

活動の効果

- ・景観が保持され、数多くの希少な動植物が生息。



出典：世界農業遺産パンフレット（農林水産省）
写真左：あか牛の放牧、右：広大な草原

3. 農林水産業や農山漁村が育む生物多様性

農林水産業や農山漁村が持続することにより、

正の影響

例えば、

- 地域特有の景観、自然環境を形成・維持。
- 多くの生きものにとって貴重な生育・生息環境を提供し特有の生態系を形成・維持。
- 里地里山に昔から見られた生きものの生息環境が維持され、野生鳥獣が人里に下りてくることを防止。

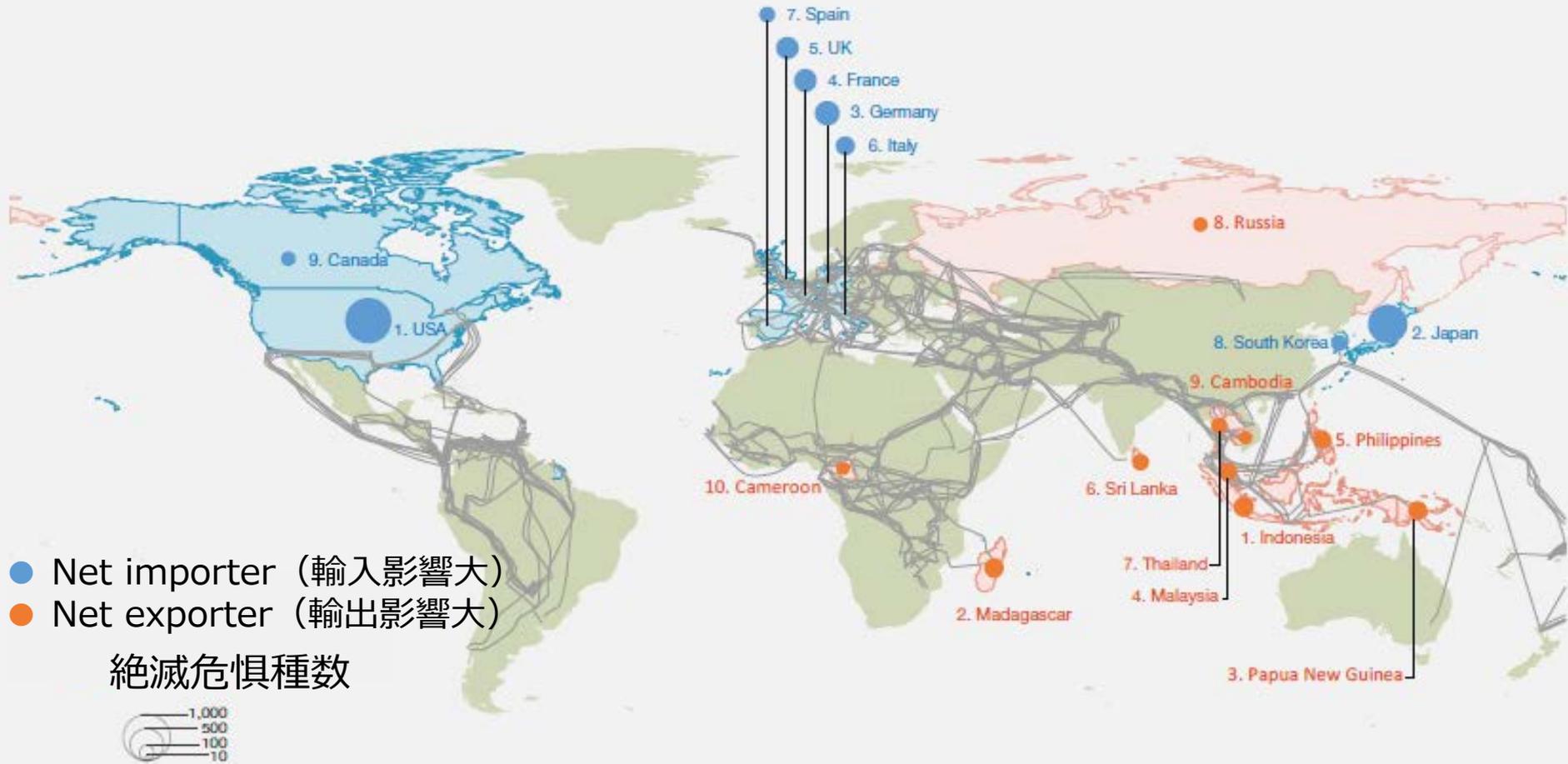
負の影響

- 生物多様性への配慮に欠けた人間の活動が、野生生物種の生育・生息環境を劣化させ、生物多様性に大きな影響。
 - ✓ 経済性や効率性を優先した農地や水路の整備
 - ✓ 不適切な農薬・肥料の使用
 - ✓ 生活排水などによる水質の悪化や埋め立てなどによる藻場・干潟の減少
 - ✓ 過剰な漁獲・**不適切な養殖**
 - ✓ 外来生物の導入による生態系破壊など
- ↑ 現行の戦略に加えて、プラスチックごみ（マイクロプラスチック等）や食品ロスの発生、また農産物の輸入を通じた、生産地への環境負荷について追記する。

新戦略においても、**農林水産業や農山漁村**による**正の影響**、**負の影響**について**触れ**、環境と経済の両立のためには、農林漁業者の理解を深めることが重要であることを記載する。

我われの消費活動が他国の生物多様性の損失に影響

- 先進国での消費活動が途上国の生物多様性の損失を引き起こしている
 - 日本は輸入による他国への影響が大きいNet Importerとして世界第2位



※7,000種の絶滅危惧種データをもとに貿易が絶滅種に及ぼす影響を分析 (2000年のデータにもとづく)

4. 持続可能な生産と消費の促進（つくる責任・つかう責任）

（つくる責任）

- サプライチェーンが国内のみならず海外にも及んだことで、農林水産物の輸入が生産地の環境へ影響を及ぼしうる。
- 他方で、農林水産物・食品の輸出促進にあたっては、相手国の市場に応じた持続可能性認証（例えば、RSPO認証※）などの取得が課題となっている。
- 長期的な食料調達の確保と生物多様性豊かで持続可能な農林水産業の両立の重要性に触れ、食品産業をはじめとする民間企業の「つくる責任・つかう責任」が重要である。

※RSPO認証は、生産量増大による生産国の環境や近隣コミュニティへの影響・負荷の軽減を図り、持続可能なパーム油製品の生産、購買、利用を認証とする国際規格。WWFなど国際NPOが運営。

